

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,930,737	1,611,617	3,610,104	646,081	13,946,090
経常損失 () (千円)	650,337	159,214	72,628	13,140	846,314
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	966,350	452,998	98,080	38,404	1,383,251
純資産額 (千円)	-	-	2,887,940	1,431,175	2,559,050
総資産額 (千円)	-	-	11,224,289	3,858,770	5,756,495
1株当たり純資産額 (円)	-	-	27.37	29.24	20.48
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	20.07	9.41	2.04	0.80	28.73
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	11.7	36.5	17.1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	206,995	229,015	-	-	372,284
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	31,328	589,773	-	-	111,248
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	727,121	390,947	-	-	808,563
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	951,498	765,803	1,530,287
従業員数 (人)	-	-	244	50	137

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期第3四半期連結累計期間、第6期第3四半期連結会計期間、第6期及び第7期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	50（11）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	10
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
カードソリューション事業(千円)	204,299	-
合計(千円)	204,299	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
メディア&マーケティング事業	79,491	-	-	-
カードソリューション事業	204,299	-	-	-
合計	283,791	-	-	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
メディア&マーケティング事業(千円)	303,090	-
カードソリューション事業(千円)	204,299	-
データセンター事業(千円)	138,691	-
合計(千円)	646,081	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	687,806	19.1	-	-
(株)トーハン	546,451	15.1	-	-
(株)DHC	430,369	11.9	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間の、日本出版販売(株)、(株)トーハン及び(株)DHCについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクまたは、前事業年度の有価証券報告書及び当第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期に営業損失421百万円及び当期純損失2,608百万円を計上、平成21年3月期に営業損失547百万円及び当期純損失1,866百万円を計上し、平成22年3月期には営業損失537百万円及び当期純損失1,383百万円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失118百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大により、一部製造業等では企業業績の持ち直しの動きが見られるものの、為替の急激な変動や、依然として厳しい所得・雇用環境が続く、景気の先行きは不透明な状況となっております。

出版業界におきましては、出版科学研究所によると2010年の出版物（書籍と雑誌）の推定販売金額は前年比3.1%減の1兆8748億円と、前年に続き2兆円を下回り、厳しい状況が続いております。他方、電子マネーの普及に伴いオンライン決済市場は拡大しており、また、クラウド・コンピューティング・サービスの浸透により、データセンターの役割及び重要性が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、タクシー会社向けのポイントサービス、クレジット決済サービス及びデータセンターサービスが堅調に推移するとともに、出版に関する編集受託業務等を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は646百万円（前年同四半期比82.1%減）となりました。また、損益につきましては、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となり、経常損失は13百万円（前年同四半期は経常損失72百万円）となりました。第3四半期純損失は38百万円（前年同四半期は四半期純損失98百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（メディア&マーケティング事業）

出版広告や印刷の委託業務をはじめ、編集受託業務および市場調査業務を中心に行いました結果、売上高は303百万円となりました。

（カードソリューション事業）

モバイルカード決済端末事業は、タクシー会社向けの新決済端末の導入が順調に進捗した上、ポイントサービス及びクレジット決済の取扱高が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は204百万円となりました。

（データセンター事業）

米国ハワイ州で行っているデータセンター事業は堅調に推移した結果、売上高は138百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間末に比べて112百万円増加し、765百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は152百万円（前年同四半期は203百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は9百万円（前年同四半期は4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は24百万円（前年同四半期は162百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入及び少数株主への配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は4,800千円であります。カードソリューション事業において、新規にクレジットカード決済端末機の開発を行っております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「2 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

(メディア&マーケティング事業)

メディア&マーケティング事業においては、当第2四半期連結累計期間に、採算性の低い雑誌媒体の事業譲渡を行った事によるリストラ費用等が発生しております。加えて、当第3四半期会計期間においても、当第1及び第2四半期連結会計期間に比べ損失計上額は減少しているものの、前連結会計年度に売上計上した出版物の返品のあることから、未だ営業損失を計上している状況下にあります。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末までに、自社企画の主要な出版物は売却および事業譲渡を完了しております。今後は出版に係るノウハウ、取引口座等を活用して、編集受託等を進めることで収益を確保してまいります。また、景況感の好転から市場調査業務の受注も増加傾向であることから、市場調査業務と融合した新しいサービス（企業向けの各種販促印刷物提供サービス）を展開しており、同事業間の連携性を進め、収益性を高めていくべく取り組んでおります。

(カードソリューション事業)

カードソリューション事業においては、既に営業黒字化をしておりますが、タクシー会社向けのポイントサービス及びクレジット決済サービスが好調であることから、当第3四半期連結会計期間においても継続的に営業利益を計上しております。

(データセンター事業)

データセンター事業においては、前第2四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、当第3四半期会計期間においても計画通り、堅調に推移いたしました。

その他、当社グループ全社にわたり、同業種を営む子会社の組織再編を行うことによる業務効率改善や経費全般について継続して見直しを行っております。

上記の施策を講じることにより、当第3四半期連結会計期間において営業黒字を計上するに至っておりますが、更なる収益性の改善を図るとともに、資産処分等を進めることにより手元流動性の確保等を進めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成17年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	195(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	普通株式1株につき386円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	10（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成21年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	850（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	850,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき47円（注）3
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金47円 1株の資本組入額 金24円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 平成21年6月25日に開催された取締役会の決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により行使金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	62,994,620	-	3,461,832	-	1,058,924

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,112,000	48,112	
単元未満株式	普通株式 37,620		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,994,620		
総株主の議決権		48,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

3 上記の他、当第3四半期会計期間において自己株式2株を取得しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845,000		14,845,000	23.56
計		14,845,000		14,845,000	23.56

(注) 上記の他、当第3四半期会計期間において自己株式2株を取得しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	45	41	34	28	29	33	23	24	24
最低(円)	37	29	28	22	20	21	19	18	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,803	² 2,402,008
受取手形及び売掛金	-	810,311
売掛金	569,952	-
商品及び製品	11,214	42,339
仕掛品	3,607	9,087
貯蔵品	5,333	2,071
繰延税金資産	-	10,715
未収入金	208,120	144,239
未収還付法人税等	-	11,695
返品債権特別勘定引当金	48	3,868
短期貸付金	40,025	50,717
その他	214,600	128,831
貸倒引当金	39,670	51,161
流動資産合計	1,778,937	3,556,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	563,250	² 676,559
工具、器具及び備品(純額)	167,903	180,449
その他(純額)	34,778	22,627
有形固定資産合計	¹ 765,932	¹ 879,637
無形固定資産		
のれん	588,010	737,491
その他	14,411	69,622
無形固定資産合計	602,422	807,113
投資その他の資産		
投資有価証券	² 348,915	66,494
繰延税金資産	-	8,288
貸貸資産(純額)	277,645	296,365
長期貸付金	36,400	73,572
破産更生債権等	382,143	382,143
その他	118,921	142,535
貸倒引当金	452,546	456,643
投資その他の資産合計	711,478	512,755
固定資産合計	2,079,832	2,199,506
資産合計	3,858,770	5,756,495

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,608	324,619
短期借入金	463,000	1,208,000
1年内返済予定の長期借入金	220,936	363,357
未払費用	351,755	386,416
未払法人税等	1,692	6,416
賞与引当金	-	10,576
その他	304,813	125,558
流動負債合計	1,560,805	2,424,946
固定負債		
長期借入金	629,491	403,009
繰延税金負債	-	2,953
退職給付引当金	6,995	10,944
役員退職慰労引当金	-	307,133
その他	230,302	48,457
固定負債合計	866,789	772,499
負債合計	2,427,595	3,197,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	3,277,049
利益剰余金	285,566	2,883,347
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	1,366,744	987,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12,686
繰延ヘッジ損益	-	661
為替換算調整勘定	41,339	12,534
評価・換算差額等合計	41,339	813
新株予約権	23,090	12,224
少数株主持分	-	1,560,550
純資産合計	1,431,175	2,559,050
負債純資産合計	3,858,770	5,756,495

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,930,737	1,611,617
売上原価	8,656,282	998,797
売上総利益	2,274,455	612,820
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19,645	1,465
給料及び手当	693,583	255,082
賞与引当金繰入額	6,668	-
退職給付費用	10,004	1,520
役員退職慰労引当金繰入額	15,523	-
返品債権特別勘定引当金繰入額	70,803	-
その他	1,893,052	473,704
販売費及び一般管理費合計	2,709,281	731,773
営業損失()	434,826	118,953
営業外収益		
受取利息	18,646	2,963
受取配当金	1,246	207
受取賃貸料	36,006	62,889
有価証券運用益	25,883	176,570
古紙売却益	11,820	-
その他	25,909	9,065
営業外収益合計	119,512	251,695
営業外費用		
支払利息	121,905	74,814
賃貸費用	77,555	53,571
為替差損	111,102	127,007
投資事業組合運用損	17,569	-
持分法による投資損失	-	35,069
その他	6,890	1,494
営業外費用合計	335,024	291,957
経常損失()	650,337	159,214
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
固定資産売却益	-	3,760
貸倒引当金戻入額	21,413	163
関係会社株式売却益	-	612,291
新株予約権戻入益	-	830
返品債権特別勘定引当金戻入額	-	3,820
受取設備負担金	19,450	-
その他	-	13,023
特別利益合計	40,956	633,888

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,442	-
固定資産除却損	11,027	7,088
たな卸資産処分損	13,454	-
投資有価証券売却損	1,843	21
投資有価証券評価損	7,799	1,298
減損損失	34,522	4,945
持分変動損失	323,846	-
貸倒引当金繰入額	881	-
賃貸借契約解約損	53,266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,752
その他	12,720	3,555
特別損失合計	463,804	18,662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,073,186	456,011
法人税、住民税及び事業税	3,963	6,551
法人税等還付税額	13,296	-
法人税等調整額	6,758	3,538
法人税等合計	16,092	3,013
少数株主損益調整前四半期純利益	-	452,998
少数株主損失()	90,743	-
四半期純利益又は四半期純損失()	966,350	452,998

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,610,104	646,081
売上原価	2,758,811	386,130
売上総利益	851,293	259,951
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,376	5,151
給料及び手当	214,755	82,832
賞与引当金繰入額	6,668	-
退職給付費用	2,979	876
役員退職慰労引当金繰入額	5,135	-
返品債権特別勘定引当金繰入額	42,396	-
その他	600,409	152,860
販売費及び一般管理費合計	881,722	231,418
営業利益又は営業損失()	30,428	28,533
営業外収益		
受取利息	5,631	1,729
受取配当金	231	206
受取賃貸料	12,687	18,180
有価証券運用益	-	5,764
保険解約返戻金	11,950	-
古紙売却益	3,894	-
その他	3,981	1,578
営業外収益合計	38,377	27,459
営業外費用		
支払利息	41,756	18,450
賃貸費用	22,418	14,982
為替差損	5,637	25,422
有価証券運用損	7,905	-
投資事業組合運用損	2,382	-
持分法による投資損失	-	9,685
その他	476	591
営業外費用合計	80,577	69,132
経常損失()	72,628	13,140
特別利益		
投資有価証券売却益	47	-
固定資産売却益	-	196
貸倒引当金戻入額	-	6,779
返品債権特別勘定引当金戻入額	-	299
受取設備負担金	19,450	-
その他	-	270
特別利益合計	19,497	6,554

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4	7,035
たな卸資産処分損	13,454	-
投資有価証券売却損	-	21
投資有価証券評価損	2,321	-
減損損失	-	4,945
賃貸借契約解約損	53,266	-
その他	1,160	1,190
特別損失合計	70,208	13,193
税金等調整前四半期純損失()	123,339	32,887
法人税、住民税及び事業税	1,613	5,516
法人税等調整額	6,517	-
法人税等合計	4,904	5,516
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	38,404
少数株主損失()	30,162	-
四半期純損失()	98,080	38,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,073,186	456,011
減価償却費	146,421	82,191
減損損失	34,522	4,945
のれん償却額	236,960	91,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,499	3,101
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	70,803	3,820
賞与引当金の増減額(は減少)	27,819	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	57,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,985	1,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,523	-
受取利息及び受取配当金	19,892	3,170
持分法による投資損益(は益)	-	35,069
受取賃貸料	36,006	62,889
支払利息	121,905	74,814
賃貸費用	77,555	53,571
有価証券運用損益(は益)	25,883	176,570
為替差損益(は益)	-	127,007
その他の営業外損益(は益)	11,473	7,571
投資有価証券売却益	92	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	612,291
その他の特別利益	-	17,613
投資有価証券売却損	1,843	21
投資有価証券評価損	7,799	1,298
その他の特別損失	15,470	10,994
持分変動損益(は益)	323,846	-
売上債権の増減額(は増加)	123,905	133,849
たな卸資産の増減額(は増加)	11,831	6,709
仕入債務の増減額(は減少)	75,385	193,257
未払又は未収消費税等の増減額	3,013	18,165
その他	63,209	137,464
小計	62,642	229,877
利息及び配当金の受取額	17,371	3,170
賃貸料の受取額	36,006	62,889
利息の支払額	112,126	24,229
賃貸費用の支払額	61,676	40,914
賃貸借契約解約支払額	53,266	-
法人税等の還付額	48,777	-
法人税等の支払額	19,437	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,995	229,015

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,656	-
定期預金の払戻による収入	170,639	-
有形固定資産の取得による支出	41,020	78,107
有形固定資産の売却による収入	14,064	1,240
無形固定資産の取得による支出	4,091	-
有価証券の取得による支出	2,370,230	5,246,741
有価証券の売却による収入	2,401,475	5,423,311
投資有価証券の売却による収入	7,223	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	729,872
貸付金の回収による収入	68,917	40,216
設備負担金による収入	19,450	-
その他	4,442	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,328	589,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	384,000	180,404
長期借入れによる収入	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	358,093	187,200
自己株式の取得による支出	28	-
少数株主への配当金の支払額	-	73,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,121	390,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	12,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	902,057	764,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,555	1,530,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,498	765,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社が所有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当社が所有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,498千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「古紙売却益」(当第3四半期連結累計期間813千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品(純額)」(前第3四半期連結会計期間 223,049千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「古紙売却益」(当第3四半期連結会計期間 247千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 453,843千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、投資有価証券(関係会社株式)79,127千円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワイアンドワイ</td> <td style="text-align: right;">14,639千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(旧社名 (株)ファイブセンス)</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">614,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">438,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	千円	建物	千円	(株)ワイアンドワイ	14,639千円	(旧社名 (株)ファイブセンス)		当座貸越極度額	186,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	70,000千円	当座借越極度額	614,404千円	借入実行残高	176,000千円	差引額	438,404千円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 495,586千円であります。</p> <p>2 担保資産 現金及び預金 382,030 千円 建物 33,491 千円 上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、関係会社株式264,418千円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スターブレーン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">21,702千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">123,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	(株)スターブレーン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	21,702千円	当座貸越極度額	186,400千円	貸出実行残高	123,250千円	差引額	63,150千円	当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	50,000千円
現金及び預金	千円																																						
建物	千円																																						
(株)ワイアンドワイ	14,639千円																																						
(旧社名 (株)ファイブセンス)																																							
当座貸越極度額	186,400千円																																						
貸出実行残高	116,400千円																																						
差引額	70,000千円																																						
当座借越極度額	614,404千円																																						
借入実行残高	176,000千円																																						
差引額	438,404千円																																						
(株)スターブレーン	50,000千円																																						
(株)エクシード	45,000千円																																						
(株)ファイブセンス	21,702千円																																						
当座貸越極度額	186,400千円																																						
貸出実行残高	123,250千円																																						
差引額	63,150千円																																						
当座借越極度額	300,000千円																																						
借入実行残高	250,000千円																																						
差引額	50,000千円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,981,125千円	現金及び預金勘定 765,803千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,029,627千円	現金及び現金同等物 765,803千円
現金及び現金同等物 951,498千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 62,994千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,845千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,090千円

上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日開催の第6期定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分の決議に基づき、同日付けで資本準備金1,617百万円のうち558百万円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金2,218百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。

また、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が452百万円となった結果、株主資本合計は前連結会計年度末の987百万円から1,366百万円に増加いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,370,295	388,099	851,709	3,610,104	-	3,610,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,400	19,554	5,400	81,354	(81,354)	-
計	2,426,695	407,653	857,109	3,691,458	(81,354)	3,610,104
営業利益又は営業損失()	28,673	18,187	17,430	29,431	(59,860)	30,428

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,539,781	1,050,440	3,340,516	10,930,737	-	10,930,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,200	60,355	19,473	249,028	(249,028)	-
計	6,708,981	1,110,795	3,359,989	11,179,766	(249,028)	10,930,737
営業損失()	152,201	11,352	98,768	262,322	(172,503)	434,826

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) IT事業 | システム開発等 |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,465,646	144,458	3,610,104	-	3,610,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,465,646	144,458	3,610,104	-	3,610,104
営業利益又は営業損失()	14,621	30,487	45,109	(75,538)	30,428

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,523,150	407,587	10,930,737	-	10,930,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,523,150	407,587	10,930,737	-	10,930,737
営業利益又は営業損失()	242,473	36,085	206,388	(228,437)	434,826

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。従来独立して展開していた「メディア事業」及び「マーケティング事業」について、事業関連性を有することから、より密接に位置づけることにより、新しいサービス、商品を提供できる体制にシフトしており、2事業を集約した「メディア&マーケティング事業」を一つのセグメントとしております。

また、従来の「IT事業」につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき「データセンター事業」と「カードソリューション事業」を別々のセグメントに区分しております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	660,080	535,301	416,235	1,611,617	-	1,611,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,750	33,300	-	75,050	75,050	-
計	701,830	568,601	416,235	1,686,667	75,050	1,611,617
セグメント利益又は セグメント損失()	186,164	118,574	109,010	41,420	160,373	118,953

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 160,373千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	303,090	204,299	138,691	646,081	-	646,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,250	11,100	-	25,350	25,350	-
計	317,340	215,399	138,691	671,431	25,350	646,081
セグメント利益又は セグメント損失()	8,790	53,564	36,457	81,231	52,697	28,533

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 52,697千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

カードソリューション事業において、通信方式の変更によるモバイル決済端末の入れ替えを順次行っており、利用可能性のなくなった旧端末の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は、4,945千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金、投資有価証券、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	765,803	765,803	-
(2) 投資有価証券	-	-	-
資産計	765,803	765,803	-
(3) 短期借入金	463,000	463,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	220,936	220,915	20
(5) 長期借入金	629,491	628,238	1,253
負債計	1,313,427	1,312,153	1,274

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表に含まれておりません。

負債

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式			
合計			

(注)第1四半期連結会計期間において、当社が所有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフを連結の範囲から除外したため、同社子会社の所有するその他有価証券が減少しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	80,056	60,322	19,734
合計	80,056	60,322	19,734

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当四半期連結会計期間におけるストックオプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円24銭	1株当たり純資産額	20円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,431,175千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,559,050千円
普通株式に係る純資産額	1,408,084千円	普通株式に係る純資産額	986,275千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	23,090千円	新株予約権	12,224千円
少数株主持分	-千円	少数株主持分	1,560,550千円
普通株式の発行済株式数	62,994千株	普通株式の発行済株式数	62,994千株
普通株式の自己株式数	14,845千株	普通株式の自己株式数	14,845千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,149千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,149千株

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	20円07銭	1株当たり四半期純利益金額	9円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()		1株当たり四半期純利益金額	
四半期純損失()	966,350千円	四半期純利益	452,998千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る四半期純損失()	966,350千円	普通株式に係る四半期純利益	452,998千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	普通株式の期中平均株式数	48,149千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 四半期純損失() 98,080千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る四半期純損失() 98,080千円 普通株式の期中平均株式数 48,149千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	1株当たり四半期純損失金額() 四半期純損失() 38,404千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る四半期純損失() 38,404千円 普通株式の期中平均株式数 48,149千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。